



平成27年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月11日
東

上場会社名 株式会社トヨーアサノ 上場取引所
 コード番号 5271 URL <http://www.toyoasano.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植松 眞
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 植松 泰右 (TEL) 055-967-3535
 四半期報告書提出予定日 平成26年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第1四半期の連結業績 (平成26年3月1日～平成26年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第1四半期	3,068	△7.5	206	13.3	187	22.8	78	10.5
26年2月期第1四半期	3,316	△9.1	182	177.7	152	269.8	71	98.9

(注) 包括利益 27年2月期第1四半期 80百万円(26.2%) 26年2月期第1四半期 64百万円(124.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第1四半期	6.58	—
26年2月期第1四半期	5.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年2月期第1四半期	13,849	2,260	15.9
26年2月期	13,370	2,240	16.3

(参考) 自己資本 27年2月期第1四半期 2,196百万円 26年2月期 2,175百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年2月期	—				
27年2月期(予想)		0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年2月期の連結業績予想 (平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	△7.4	260	△28.6	230	△26.3	120	△26.8	10.01
通期	12,900	△2.5	520	△4.4	430	△4.2	230	13.6	19.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年2月期1Q	14,408,400株	26年2月期	14,408,400株
② 期末自己株式数	27年2月期1Q	2,416,864株	26年2月期	2,416,864株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年2月期1Q	11,991,536株	26年2月期1Q	11,992,131株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要とその反動の影響が見られたほか、海外景気の下振れリスクなど一部に不透明感が残るものの、政府の経済・金融政策の効果により企業収益・個人消費とも改善傾向を示すなど、全般的には緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの事業分野であります建設業界におきましては、景況感の改善から住宅投資・設備投資に増加傾向が見られたほか、震災復興関連を中心とした公共事業も堅調に推移いたしました。一方で、景気回復・円安を背景とする人件費・原材料費の高騰が今後、下振れリスクとなり得る懸念材料も存在しております。

当社グループの主力製品でありますコンクリートパイル市場におきましては、震災復興需要を中心とした公共事業が堅調に推移したほか、民間の住宅投資・設備投資も持ち直し傾向が見られるなど、官需・民需とも底堅く推移いたしました。

また、第2の柱でありますコンクリートセグメント市場におきましては、需要の大半を占める公共事業、特に大型プロジェクトが一巡したことから需要が大きく減少し、非常に厳しい事業環境が続いております。

このような経営環境下で当社グループは、「社会資本の整備・充実に参画、貢献できる企業」「安心・確実な品質で選ばれる企業」の経営理念の下、平成25年度からスタートした「第4次中期3ヵ年経営計画」に則し、高度化するお客様ニーズを正確に捉え、高い品質の製品とサービスを競争力のあるコストで提供してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,068百万円（前年同四半期比7.5%減）、営業利益は206百万円（前年同四半期比13.3%増）、経常利益は187百万円（前年同四半期比22.8%増）、四半期純利益は78百万円（前年同四半期比10.5%増）となりました。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

①コンクリート二次製品事業

コンクリート二次製品事業の主力事業でありますコンクリートパイル部門につきましては、総じて需要が堅調であったことに加え、当社の主力工法となったHyperストレート工法の受注が順調に推移しましたものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減が影響し、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,624百万円（前年同四半期比9.2%減）、営業利益は163百万円（前年同四半期比18.4%減）となりました。

②コンクリートセグメント事業

かつてないほどの厳しい事業環境下にありましたが、当社グループは競争力強化のため、更なる製造原価低減に努めました結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は227百万円（前年同四半期比45.9%減）、営業利益は2百万円（前年同四半期比75.7%減）となりました。

③工事事業

施工が順調に進捗したことに加え、効率的施工体制の確立により追加コストの発生を抑えられました結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,168百万円（前年同四半期比10.5%増）、営業利益は146百万円（前年同四半期比88.0%増）となりました。

④不動産賃貸事業

当第1四半期連結累計期間の売上高は47百万円（前年同四半期比0.9%減）、営業利益は31百万円（前年同四半期比15.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、478百万円増加して13,849百万円となりました。これは主に現金及び預金、有形固定資産が増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて、458百万円増加して11,588百万円となりました。これは主に短期借入金、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて20百万円増加して2,260百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月期の業績予想につきましては、平成26年4月15日の決算発表に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を修正しました。具体的な内容につきましては、本日公表の「業績予想の修正等に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,532,131	1,815,253
受取手形及び売掛金	3,156,565	3,141,156
商品及び製品	370,953	371,783
原材料及び貯蔵品	156,555	143,307
未成工事支出金	108,859	139,681
その他	67,344	65,043
流動資産合計	5,392,408	5,676,225
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,418,144	1,409,744
土地	4,771,873	4,771,873
その他(純額)	652,249	798,551
有形固定資産合計	6,842,267	6,980,170
無形固定資産	249,413	334,234
投資その他の資産		
投資有価証券	385,323	356,917
その他	507,923	501,824
貸倒引当金	△6,841	△300
投資その他の資産合計	886,406	858,442
固定資産合計	7,978,087	8,172,847
資産合計	13,370,496	13,849,072
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,858,922	2,581,457
電子記録債務	1,055,862	906,550
短期借入金	2,036,650	2,323,651
未払法人税等	175,922	109,101
賞与引当金	—	49,834
その他	348,420	415,283
流動負債合計	6,475,778	6,385,878
固定負債		
長期借入金	3,994,490	4,509,277
退職給付引当金	109,153	107,923
役員退職慰労引当金	167,970	174,375
その他	382,762	411,145
固定負債合計	4,654,376	5,202,721
負債合計	11,130,155	11,588,599

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	720,420	720,420
資本剰余金	589,841	589,841
利益剰余金	1,037,814	1,056,817
自己株式	△176,723	△176,723
株主資本合計	2,171,352	2,190,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,805	5,821
その他の包括利益累計額合計	3,805	5,821
少数株主持分	65,182	64,295
純資産合計	2,240,341	2,260,472
負債純資産合計	13,370,496	13,849,072

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	3,316,226	3,068,955
売上原価	2,806,809	2,529,402
売上総利益	509,417	539,552
販売費及び一般管理費	327,349	333,202
営業利益	182,068	206,350
営業外収益		
受取利息	785	782
受取配当金	3,218	3,146
負ののれん償却額	649	649
貸倒引当金戻入額	3,375	—
その他	8,142	9,843
営業外収益合計	16,171	14,422
営業外費用		
支払利息	34,135	30,822
その他	11,369	2,420
営業外費用合計	45,505	33,243
経常利益	152,734	187,529
特別利益		
投資有価証券売却益	21,406	—
特別利益合計	21,406	—
特別損失		
固定資産除却損	211	1,864
会員権退会損	22,077	—
特別損失合計	22,288	1,864
税金等調整前四半期純利益	151,852	185,665
法人税、住民税及び事業税	80,400	106,690
法人税等合計	80,400	106,690
少数株主損益調整前四半期純利益	71,452	78,975
少数株主利益	0	14
四半期純利益	71,452	78,960

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	71,452	78,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,282	2,014
その他の包括利益合計	△7,282	2,014
四半期包括利益	64,169	80,989
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64,160	80,976
少数株主に係る四半期包括利益	8	13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客 への売上 高	1,789,347	421,578	1,057,288	48,011	3,316,226	—	3,316,226
(2)セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	82,348	—	—	7,539	89,888	△89,888	—
計	1,871,696	421,578	1,057,288	55,551	3,406,115	△89,888	3,316,226
セグメント 利益	200,378	10,242	77,869	37,180	325,671	△143,602	182,068

(注) 1 セグメント利益の調整額△143,602千円には、セグメント間取引消去6,455千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△150,058千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。

2 セグメント利益の調整後の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客 への売上 高	1,624,841	227,893	1,168,663	47,556	3,068,955	—	3,068,955
(2)セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	50,684	—	—	7,956	58,641	△58,641	—
計	1,675,526	227,893	1,168,663	55,512	3,127,596	△58,641	3,068,955
セグメント 利益	163,470	2,484	146,378	31,351	343,683	△137,332	206,350

(注) 1 セグメント利益の調整額△137,332千円には、セグメント間取引消去6,021千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△143,354千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。

2 セグメント利益の調整後の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「コンクリート二次製品事業」セグメントにおいて、株式会社山栄工業より事業を譲り受けたことに伴い、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては44,000千円であります。